

## 貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	2,226,583	<b>流動負債</b>	2,678,927
現金及び預金	903,592	短期借入金	330,000
売掛金	1,214,765	1年内返済予定の長期借入金	1,170,000
仕掛品	14,966	未払金	359,933
商品及び製品	206	未払費用	112,515
前払費用	74,934	未払法人税等	247,526
その他	18,710	未払消費税等	126,487
貸倒引当金	△592	前受金	43,159
<b>固定資産</b>	18,326,869	預り金	68,285
<b>有形固定資産</b>	91,610	賞与引当金	212,396
建物附属設備	49,789	その他の引当金	8,622
工具、器具及び備品	41,821	<b>固定負債</b>	11,522,845
<b>無形固定資産</b>	10,894,853	長期借入金	10,217,000
ソフトウェア	143,116	繰延税金負債	1,305,845
のれん	6,566,462	<b>負債合計</b>	14,201,772
顧客関連資産	4,117,187	<b>(純資産の部)</b>	
その他	68,087	<b>株主資本</b>	6,338,101
<b>投資その他の資産</b>	7,340,405	資本金	100,000
投資有価証券	136,786	資本剰余金	6,554,702
関係会社株式	6,983,030	資本準備金	548,982
長期貸付金	58,000	その他資本剰余金	6,005,719
差入保証金	162,588	利益剰余金	△316,600
		その他利益剰余金	△316,600
		繰越利益剰余金	△316,600
		<b>評価・換算差額等</b>	13,578
		その他有価証券評価差額金	13,578
		<b>純資産合計</b>	6,351,680
<b>資産合計</b>	20,553,452	<b>負債・純資産合計</b>	20,553,452

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 4～10年

##### ② 無形固定資産(のれんを除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。

また、顧客関連資産は定額法を採用しており、耐用年数は以下の通りであります。

顧客関連資産 16年

##### ③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間(16年)にわたり均等償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数  
該当事項はございません。

### 4. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 5. 企業結合等に関する注記

(吸収分割による事業承継)

当社は、2025年3月1日付で、スパイラル アイギス株式会社を吸収分割会社とするWEBインテグレーション事業、ISSO事業、オンサイト事業の事業を承継いたしました。

#### 1. 吸収分割の概要

(1) 吸収分割会社の名称

スパイラル アイギス株式会社

(2) 対象となる事業の内容

WEBインテグレーション事業、ISSO事業、オンサイト事業

(3) 吸収分割を行った主な理由

当社において、WEBインテグレーション事業、ISSO事業及びオンサイト事業と既存事業とのシナジー創出及び収益力向上を図ることを目的として実施したものであります。

(4) 吸収分割日

2025年3月1日

#### 2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

資産の部合計 100,153千円

(2) 会計処理

WEBインテグレーション事業、ISSO事業及びオンサイト事業に係る資産及び負債の帳簿価額の純額に相当する金額について、関係会社株式の帳簿価額を減額しております。なお、当該減額と関係会社株式の帳簿価額との差額は、抱合せ株式消滅差損38,823千円として処理しております。

### 6. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております